

第4回調査 有料化導入市の減量効果／経費推移／手数料用途

(図1～9は、2000年度以降に有料化を導入した130市についてとりまとめた)

図1 有料化導入後の可・不・粗ごみの減量効果

N=130

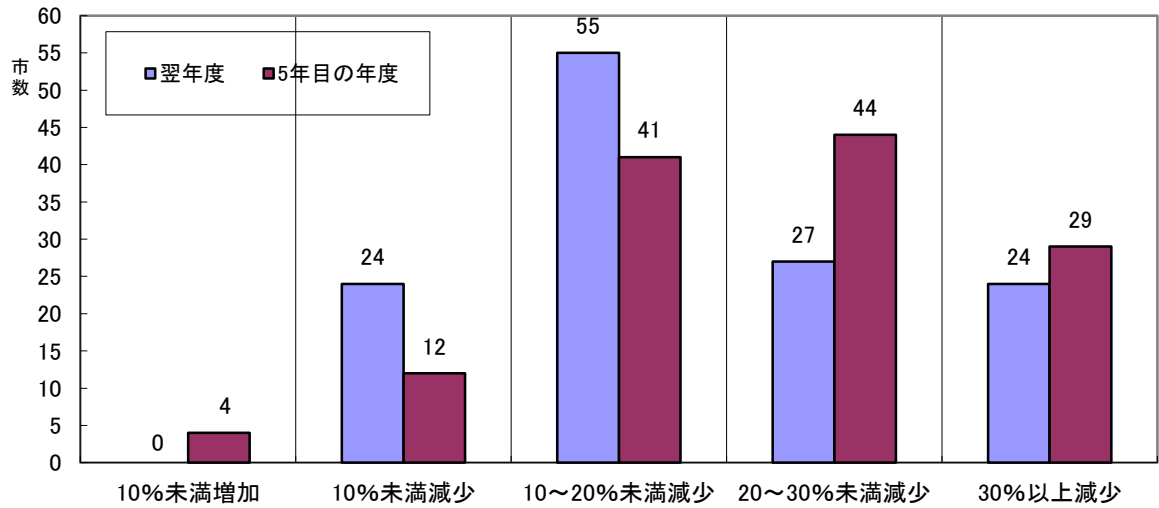


図2 有料化導入後の家庭ごみ排出量の減量効果

N=130

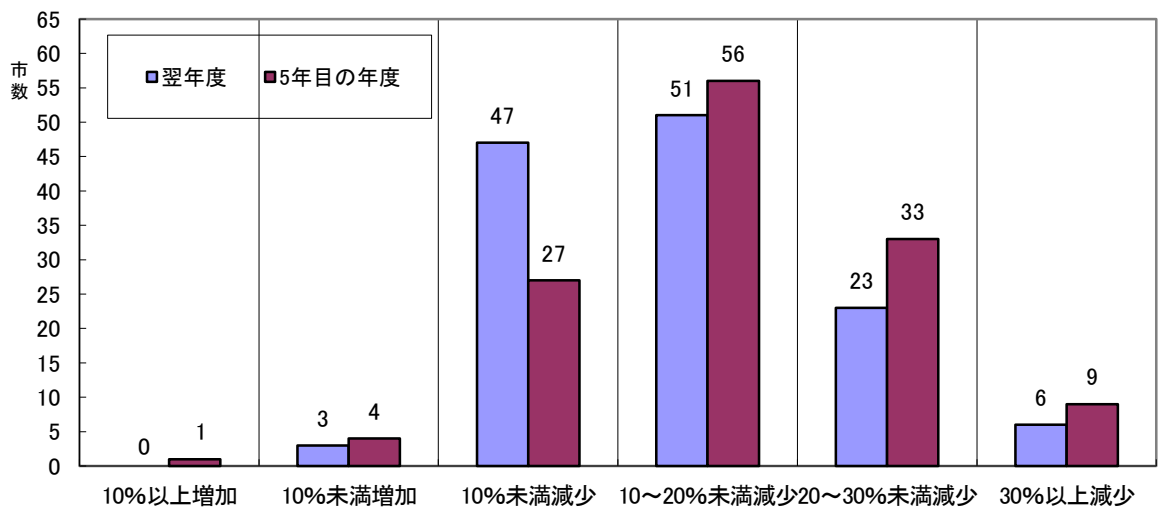


図3 有料化導入後の家庭系資源回収率推移

N=130

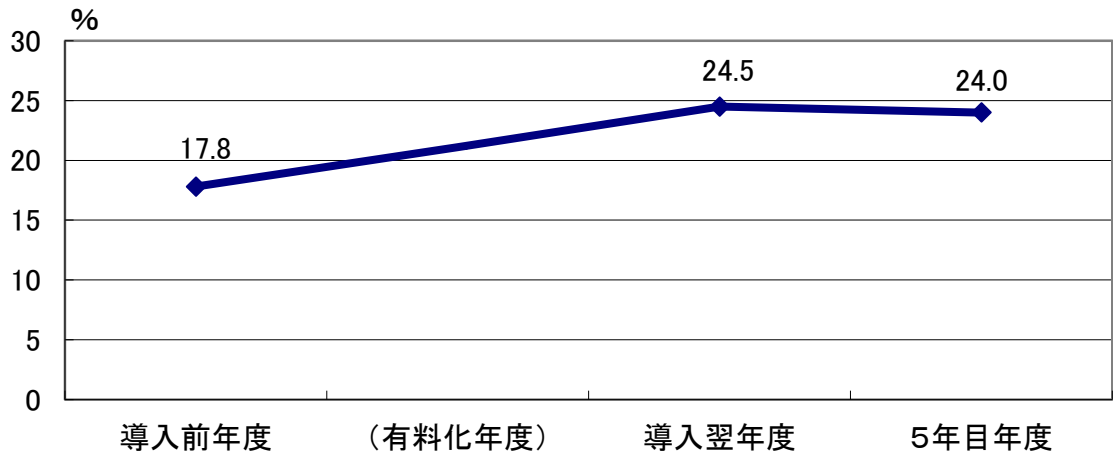


図4 単純従量制採用市における可・不・粗ごみの減量効果

N=118

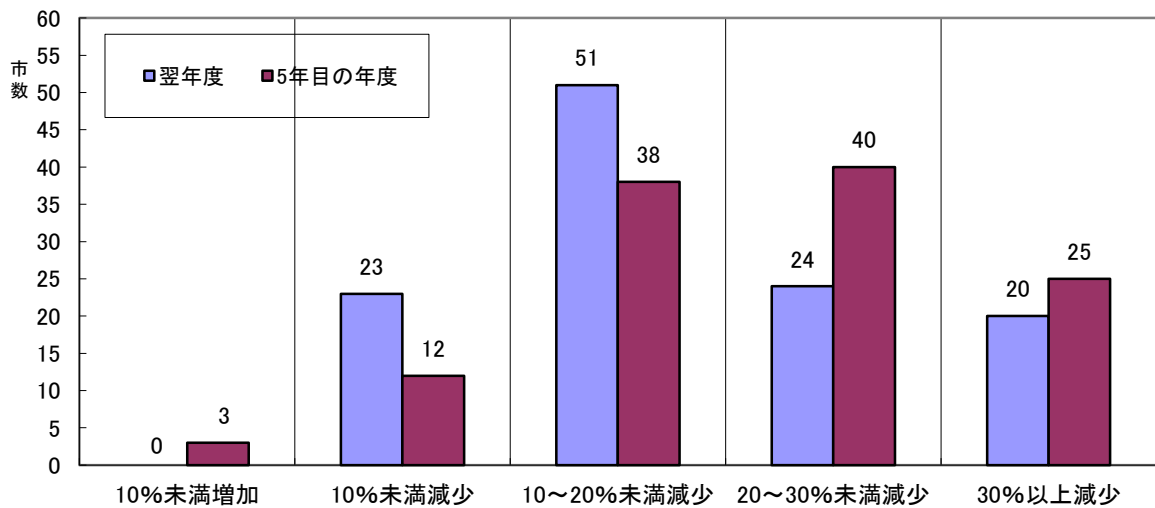


図5 単純従量制採用市における家庭ごみ排出量の減量効果

N=118

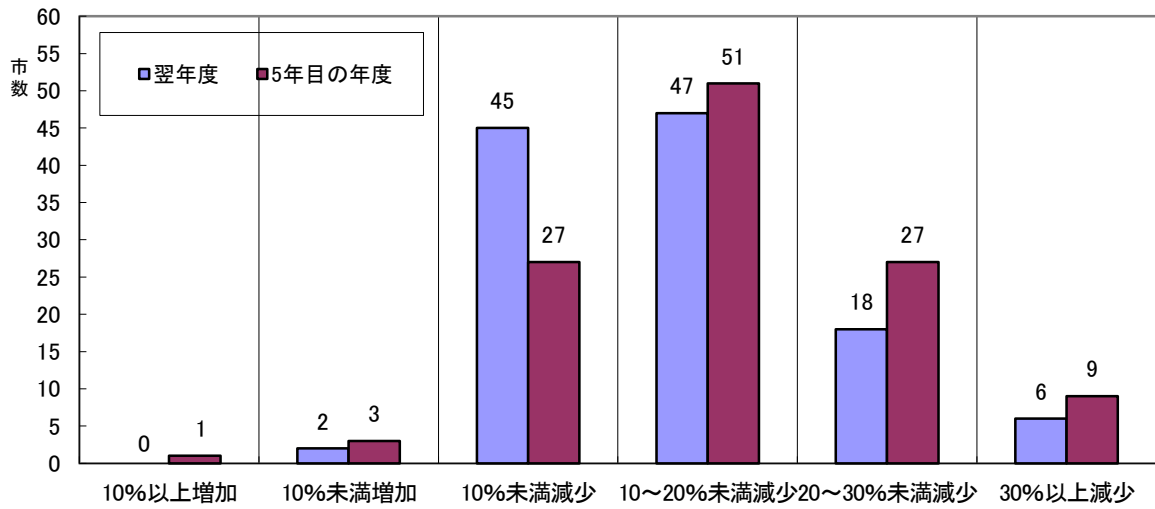


図6 超過量従量制採用市における可・不・粗ごみの減量効果

N=12

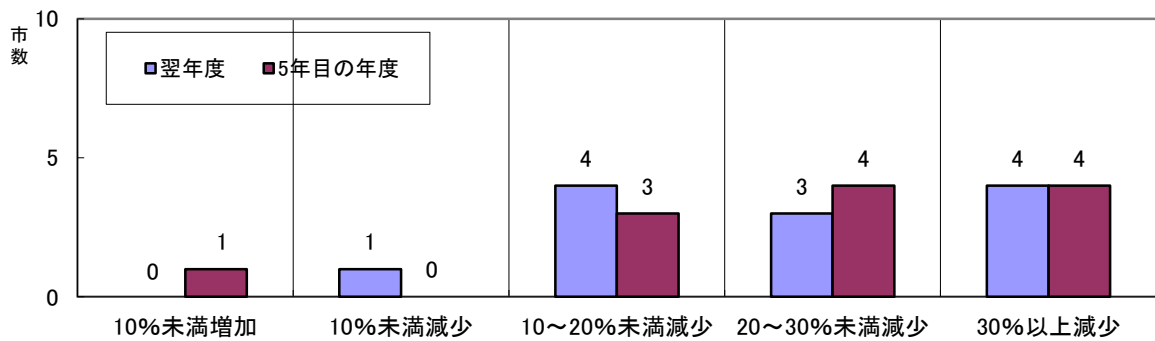


図7 超過量従量制採用市における家庭ごみ排出量の減量効果

N=12

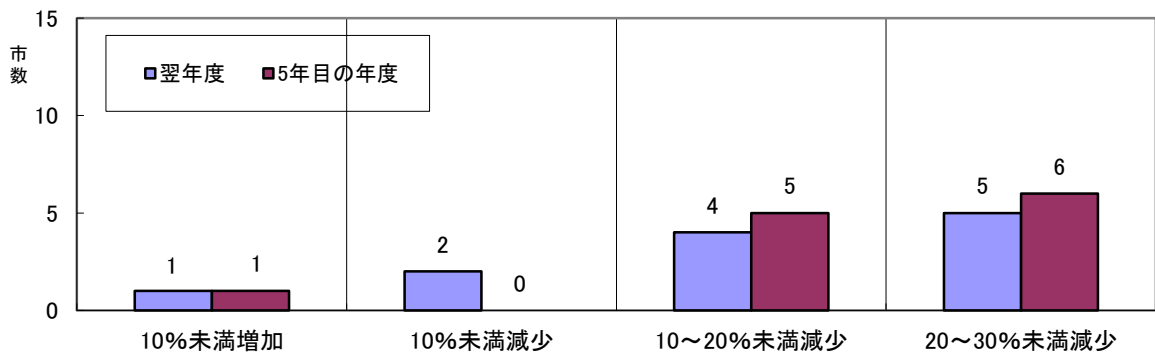
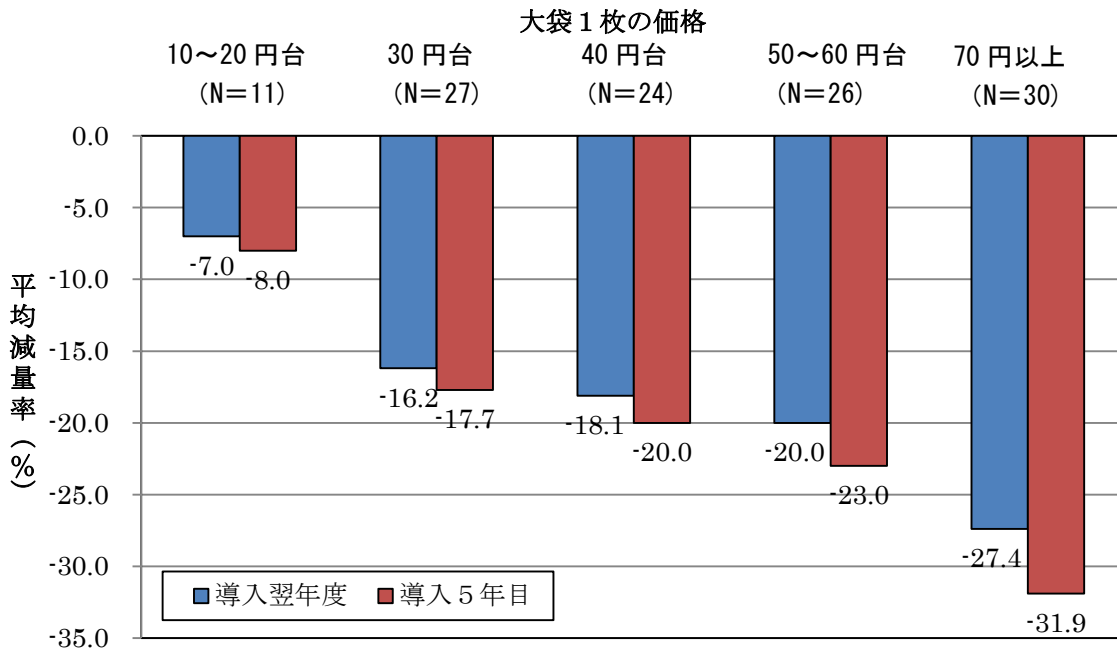
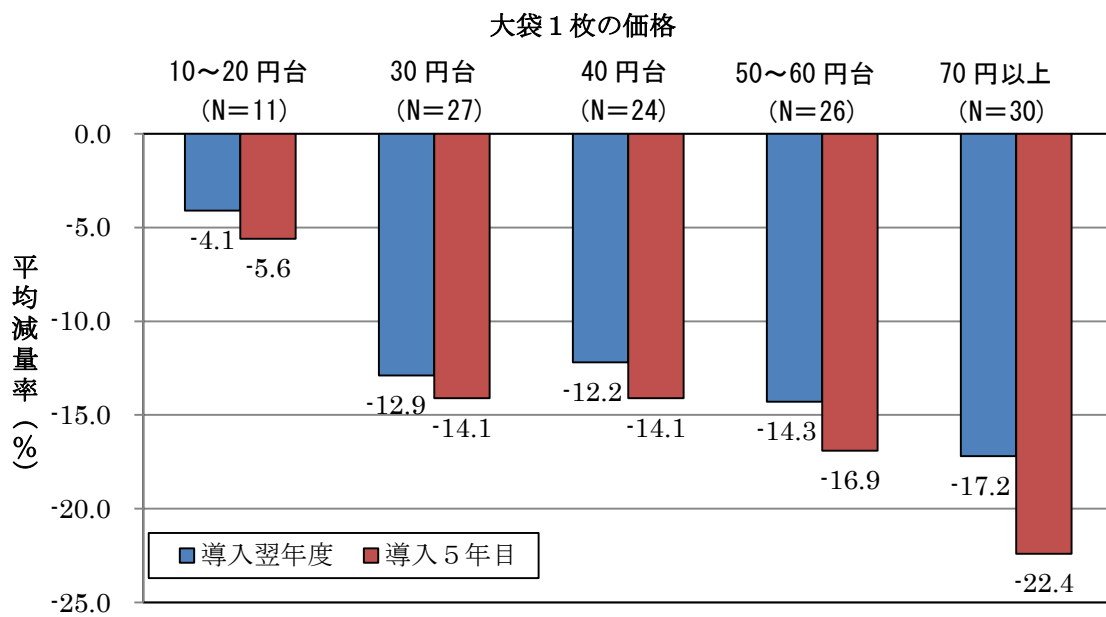


図8 手数料水準と可・不・粗ごみの減量効果
(2000年度以降有料化導入・単純従量制118市)



注) 有料化導入前年度比の平均減量率で表記。

図9 手数料水準と家庭ごみ排出量の減量効果
(2000年度以降有料化導入・単純従量制118市)



注) 有料化導入前年度比の平均減量率で表記。

図 10 有料化実施前後における市民 1 人当たりごみ処理経費の変化率

N=77

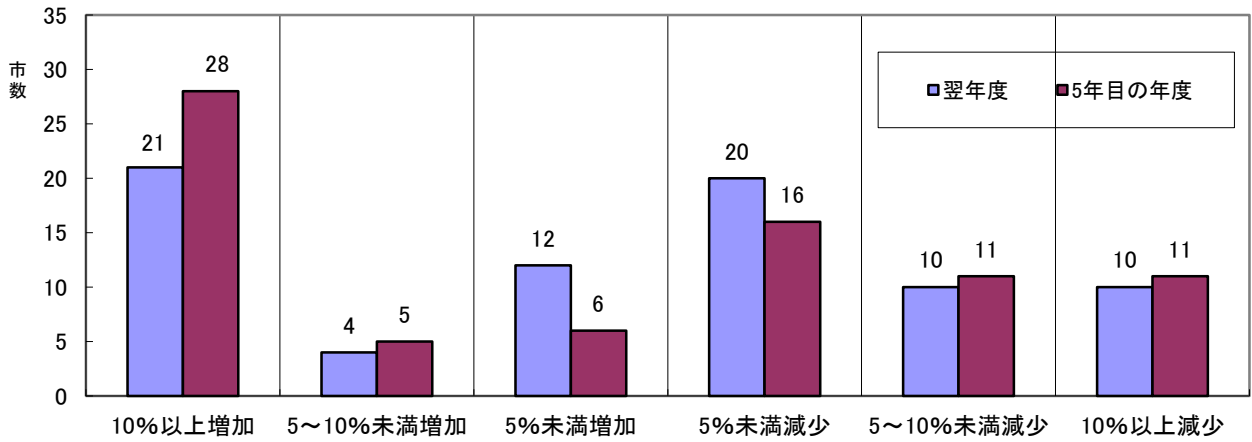


図 11 人口 50 万人以上の 6 市の市民 1 人当たりごみ処理経費推移

N=6

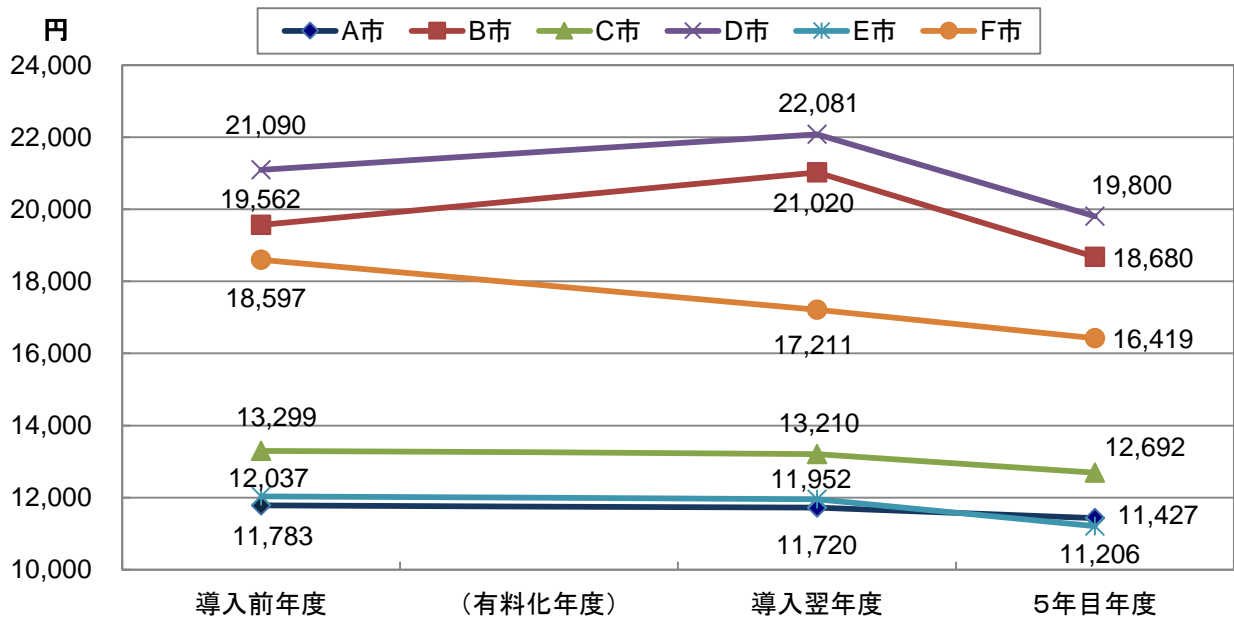
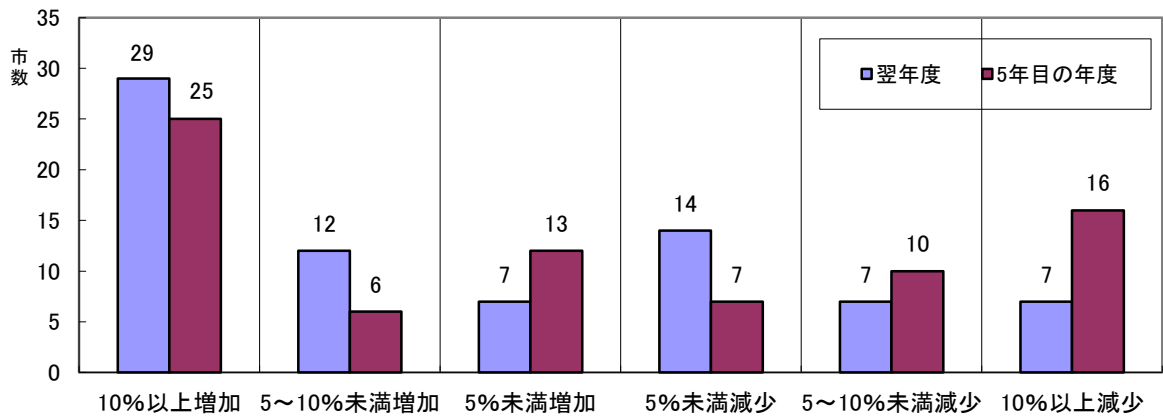


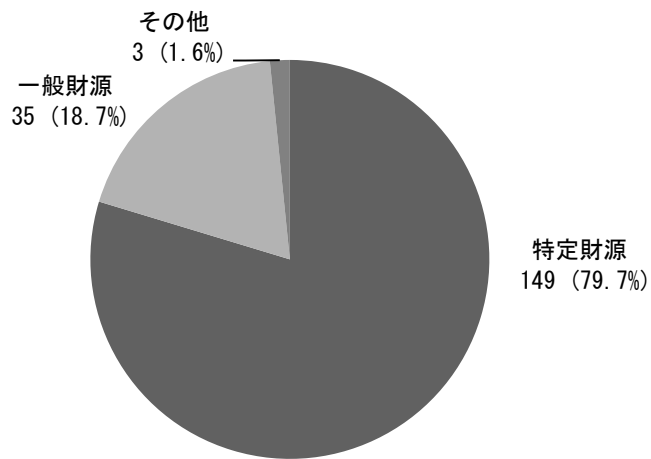
図 12 有料化実施前後におけるごみ収集運搬費の変化率

N=77



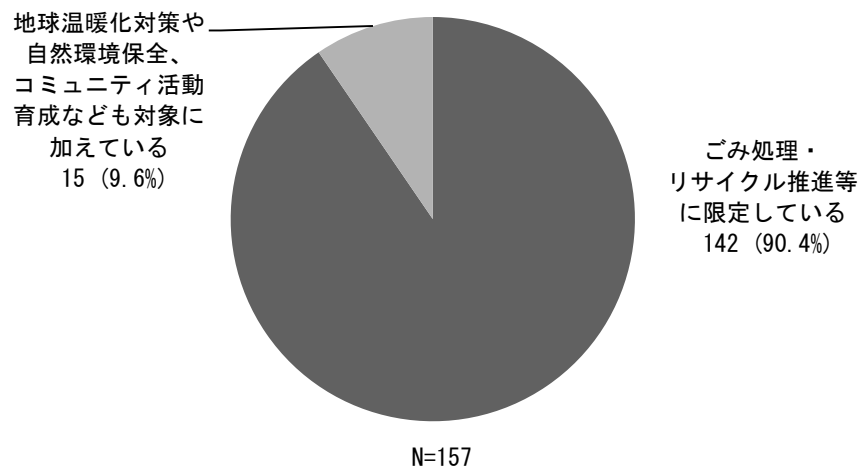
(注) 翌年度増減なしが1市。

図 13 手数料収益の運用方法



N=187

図 14 手数料収益の活用対象



15 手数料収益を運用する基金制度の有無

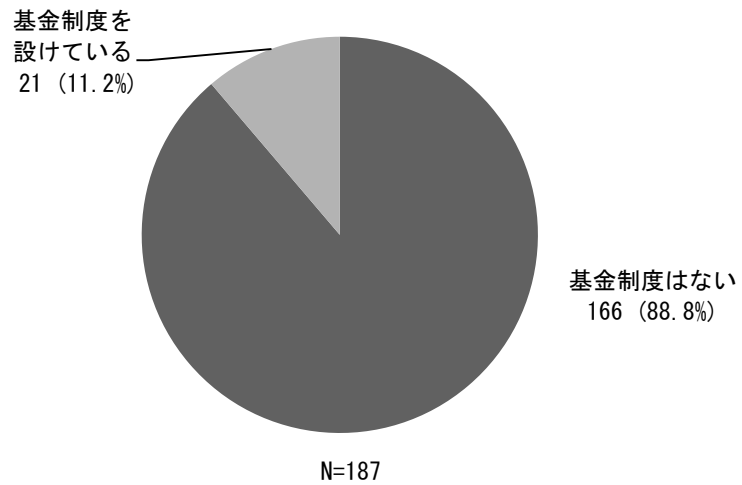


図 16 基金の主な使途

